

立命館大学大学院 入学試験要項

2023

Ritsumeikan University Graduate School Application Guidelines

(2023 年 4 月入学 / April 2023 Enrollment)

経済学研究科 Graduate School of Economics

博士課程前期課程

- ・一般入学試験
- ・社会人入学試験
- ・外国人留学生入学試験
- ・学内進学入学試験
- ・APU 特別受入入学試験
- ・飛び級入学試験

博士課程後期課程

- ・一般入学試験
- ・外国人留学生入学試験

新型コロナウイルス感染症の影響により入学試験要項の記載内容に変更が生じた場合は、随時「立命館大学大学院入試情報サイト」(<http://www.ritsumei.ac.jp/gr/>) でお知らせしますのであわせて確認してください。

注 大学院入試情報サイトに掲載している「入学試験要項（研究科共通）」もあわせて確認してください。

- ・TOEIC®、TOEFL® は Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。
- ・TOEIC® L&R テストの「L&R」は、Listening & Reading の短縮形です。

目 次

〈博士課程前期課程〉	
人材育成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー	1
I. 入学試験方式・募集人数・日程等	3
1. 入学試験方式・募集人数	
2. 日程	
3. 入学検定料について	
II. 出願資格・要件	4
III. 出願前の事前相談について	6
IV. 出願書類	7
V. 選考方法・受験票について	11
1. 選考方法について	
2. 受験票について	
VI. 長期履修制度について	15
〈博士課程後期課程〉	
人材育成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー	17
I. 入学試験方式・募集人数・日程等	18
1. 入学試験方式・募集人数	
2. 日程	
3. 入学検定料について	
II. 出願資格・要件	19
III. 出願前の事前相談について	19
IV. 出願書類	20
V. 選考方法・受験票について	22
1. 選考方法について	
2. 受験票について	
〈共通事項〉	
I. 出願前の個別審査について（該当者のみ）	23
II. 出願書類の提出について	25
III. 合格発表について	25
出願書類様式	26

*以下の事項は「入学試験要項（研究科共通）」で確認してください。

- ・ 出願手順について
- ・ 出願上の注意事項
- ・ 大学院入学資格について
- ・ 入学試験受験にあたって
- ・ 入学手続について
- ・ 学費およびその他納付金について
- ・ 奨学金・研究助成制度について
- ・ 過年度入学試験問題について
- ・ 受験生の個人情報の取り扱いについて

博士課程前期課程

人材育成目的

経済学の高度な専門性をもち、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人（「立命館憲章」）の育成に努めます。

1. 経済理論・政策コース

経済学という世界共通の学問体系を教育することで、経済学の研究者を養成するとともに、世界に通用する論理的思考力、問題解決能力、政策提言能力を持った高度専門職業人を養成します。

2. 地域経済・地域マネジメントコース

経済理論を基礎に、地域経済の分析と政策立案、そして地域をマネジメントできる能力を涵養する教育を行います。困難に直面する地域経済の持続可能な発展のための政策提案ができる、現場に通じた官民の高度専門職業人を養成します。

3. 税理・財務コース

経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域も含む、会計、税務、企業財務のスペシャリストを養成します。資格取得を支援し、時代のニーズに合った高度専門職業人を育てます。

4. Master's Program in Economic Development (MPED)

すべて英語による国際標準の経済学の教育を行い、世界を舞台に活躍する国際的専門職業人を養成します。留学生教育に加え、国際性に富んだ日本人エコノミストの養成も行います。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

上述したとおり経済学とその応用分野について高度な専門知識と高い国際コミュニケーション能力を備えた、優れた研究者や高度専門職業人を養成することを目的としており、下記のように経済学研究科前期課程の修了時点において、院生が習得しているべき能力（教育目標）を明確にしています。これらの能力の獲得は、研究科が定める修了要件を満たすことによってその達成とみなし、経済学研究科博士前期課程の学位「修士（経済学）」を授与します。

(1) コース共通の教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）

- ①経済学基幹理論とその応用分野の知識を習得し、高度な理論研究を遂行することができる。
- ②経済学の諸理論を応用し、現代の経済システムとその諸現象をその歴史的な展開も含めて分析し、問題解決のための政策提言を行うことができる。
- ③高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得している。

(2) 各コースの教育目標

①経済理論・政策コース

世界共通の経済学の学問体系を習得し、経済学の研究者として理論分析ができる基礎能力を有し、世界に通用する論理的思考力、問題解決能力、政策提言能力を持った高度職業人としての能力を持つことができる。

②地域経済・地域マネジメントコース

経済理論を基礎に、地域経済・地域マネジメントを考案するための多様な専門知識を習得しつつ、実地の調査分析に基づいて地域経済の諸課題を明らかにし、政策立案できる能力を持つことができる。

③税理・財務コース

経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域を含む、会計・税務・企業財務の専門知識を習得して、時代にニーズに合った高度専門職業人としての能力を持つことができる。

④MPED

高い国際コミュニケーション能力を持ち、経済学の基幹理論とその応用分野の高度な専門知識を習得しており、より高度な理論的・実証的分析を遂行できる研究者を含む国際的な高度専門職業人としての能力を習得している。

(3) 論文等評価基準

本研究科前期課程では、以下の論文等評価基準を明示し、評価の客観性および透明性を図り、その基準に基づいて論文評価を行っています。

- ①研究課題の学術上の意義、②研究方法の適切性、③論文等構成の体系的性と整合性、④先行研究の取り扱いの適切性、⑤論旨展開の明確性と一貫性

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

前期課程では、教育目標を達成するために、4つのコースを設けるなど、下記のような教育課程を編成しています。

(1) 各コースに共通のカリキュラム・ポリシー

1 回生では、各コースのコア科目を含む主要科目を体系的および効率的に履修して、それぞれの分野のより高度な専門知識とともに、専門家として要求される汎用的技能（言語表現能力・論文執筆能力・情報収集分析能力）を習得します。この汎用的技能習得のために必要な科目を精選しています。この中でコア科目は選択必修とし確実に履修するようにしています。一方多彩な教員による多様な科目を配置し、かつコース間を横断的に履修することかできます。このため主要科目以外では柔軟で自由度の高い履修を可能にしています。

またすべての院生は、より高度な専門知識の習得と研究能力の涵養を目的として、1 回生、2 回生ともに演習を履修します。2 回生では、院生の志望する研究テーマに基づき、本研究科で承認された指導教員の指導のもとで、本研究科が求める基準を満たす修士論文を作成します。作成過程では、院生は研究科が開催する公開セミナーで報告し、研究科全体として、論文作成過程での論文水準の向上とその作成の促進を行うとともに、論文評価の客観化を図ります。

(2) 各コース独自のカリキュラム・ポリシー

全コース共通の学修政策に加え、各コースではそれぞれのコースの教育目標を達成するために、以下のようなカリキュラム設定を行っています。

①経済理論・政策コース

本コースは、経済学の高度な知識と広い学識を持つプロフェSSIONALを養成します。さまざまな経済現象を独自の視点で分析し、経済政策の有効性を評価し、かつ立案できる能力の形成を目指します。

その目的を達成するために、経済学の基幹科目である社会科学概論、ミクロ経済理論、マクロ経済理論をコア科目に指定し、選択必修にすることによって、院生が確実かつ効率的に専門知識を習得できるようにするとともに、多様な科目を学ぶことのできるカリキュラム設定をおこなっています。

②地域経済・地域マネジメントコース

本コースは、地域経済を様々な角度から分析し、地域の持続的な発展を目指すべく経済政策を立案・実行し、地域をマネジメントできるスペシャリストを養成します。それぞれ固有の歴史と文化的背景を持つ地域経済を理解したうえで、政策立案できるスペシャリストを養成します。

この目的の達成のために、地域経済の理解に必要な諸分野の内容を学びつつ、フィールドワークや調査実習など PBL を行い、実地での課題発見と政策立案の能力を養います。

③税理・財務コース

本コースは、時代のニーズにあった会計、税務、企業財務のスペシャリストを養成します。高度専門職業人として、国際課税分野を含む税領域の専門知識や税制を理論的に分析できる能力の習得を目指します。

本コースは、その目的達成のために、税法、租税制度論をコア科目に指定し、選択必修にすることによって、税の専門家に必要な高度な知識、問題解決能力を体系的に習得できるようなカリキュラム設定をおこなっています。また、新税理士法に対応した科目が配置され、資格取得を支援します。

④ MPED

本コースは、高い国際的なコミュニケーション能力と高度な専門知識をもち、発展途上国を含む諸外国と幅広く協働して国際社会の発展のためにグローバルに幅広く活躍する研究者及び国際的職業人を養成することを目的としています。そのために、アジアを中心とする世界中の多くの国から有能な人材を留学生として受け入れるとともに、本コースでの講義・演習、論文指導など、すべてのコミュニケーションを英語で行っています。本コースではその目的達成のために、Microeconomics、Macroeconomics、Econometrics をコア科目に指定し、選択必修にするとともに、国際金融、開発経済、国際貿易、環境政策、公共政策、インフラ政策、国際協調プロジェクト、などの分野での高度な専門知識と国際経済の諸現象を分析する高い能力を習得できるように、カリキュラムを設定しています。

入学受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科は、経済学とその応用分野について深い専門知識および高い国際コミュニケーション能力を備えた、研究者や高度専門職業人を養成することを目的としています。前期課程では院生の希望する研究分野、志望する専門職領域についての多様なニーズにこたえるために、日本語による(1)経済理論・政策コース、(2)地域経済・地域マネジメントコース、(3)税理・財務コース、英語による(4) Master's Program in Economic Development (MPED) の4つのコースを設けています。各コースでの人材育成の目的を達成するため、入学時点において経済学及びその応用あるいは周辺領域について一定水準以上の専門知識とそれぞれの研究遂行のために必要な英語によるコミュニケーション能力を有し、独創的な視点から研究を進める研究者、高度専門職を目指す院生、本研究科での学習・研究の成果を自らの仕事の中で応用する意欲を持った方を求めています。

I. 入学試験方式・募集人数・日程等

1. 入学試験方式・募集人数

専攻	コース	入学試験方式	募集人数
経済学専攻	経済理論・政策コース 地域経済・地域マネジメントコース 税理・財務コース	一 般 一般入学試験	15 名
		社 会 人 社会人入学試験	10 名
		留 学 生 外国人留学生入学試験	10 名
		学 内 学内進学入学試験	10 名
		A P U APU 特別受入入学試験	若干名
		飛 び 級 飛び級入学試験	若干名

・出願状況および試験結果によっては、合格者数は募集人数を満たさない場合があります。

2. 日程

実施時期	出願期間	試験日	試験予備日	合格発表日	対象入学試験方式	
11 月	2022 年 9 月 15 日 (木) ～2022 年 10 月 6 日 (木)	2022 年 11 月 5 日 (土)	2022 年 11 月 12 日 (土)	2022 年 11 月 24 日 (木)	一 般 留 学 生 A P U	社 会 人 学 内
2 月	2022 年 12 月 8 日 (木) ～2023 年 1 月 10 日 (火)	2023 年 2 月 11 日 (土)	2023 年 2 月 12 日 (日)	2023 年 2 月 22 日 (水)	一 般 留 学 生 A P U	社 会 人 学 内 飛 び 級

- ・「Ritsu-Mate」での出願登録は、出願期間初日の 10：00（日本時間）から可能です。
- ・災害等により「試験日」に入学試験を実施できないと大学が判断した場合のみ、「試験予備日」に入学試験を延期します。「試験予備日」に入学試験を延期する場合は「Ritsu-Mate」ならびに「研究科ウェブサイト」で告知します。不測の事態により急遽延期となる場合もありますので、試験日が近づきましたら確認するようにしてください。

3. 入学検定料について

35,000 円

- ・出願期間内に納入してください。
- ・納入は、クレジットカード、コンビニエンスストア、PayPal、Alipay もしくは海外送金を利用してください。詳細は『「入学試験要項（研究科共通）」1. 出願手順について (3)入学検定料について』を参照してください。

Ⅱ．出願資格・要件

※出願資格・要件において「見込み」で受験し、合格した者が、入学前日の 2023 年 3 月 31 日までに「見込み」を解消できない場合は、入学を許可しません。

※外国の学校教育課程の年数や取得した学位の取扱い等、下記に該当するかどうか少しでも疑問や不明な点がある場合は、必ず事前の個別審査申出期限前（23 ページ参照）に経済学部事務室に照会してください。

※最終学歴が中国の 3 年制の大学（専科）の者など、最終学歴が中国の大学であり「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項 (2) 証明書類の提出について【中国の大学にかかわる証明書】の基準を満たしていない者は、事前の個別審査が必要です。個別審査については 23 ページを参照してください。

- (1) 大学*を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者
*学校教育法第 83 条の大学（わが国の大学における学部の正規の課程）
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
- (4) 外国の大学その他の外国の学校（* 1）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（* 2）により、学士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者（平成 28 年文部科学省令第 19 号）
- (5) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
- (6) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
- (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者
- (8) 旧制大学等を修了した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 1 号～第 4 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 1 号）
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 5 号～第 9 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 2 号）
- (10) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を有する文部科学大臣の指定した者（本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む）（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号）
- (11) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、本学大学院において大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者（* 3）
- (12) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳以上の者または本研究科入学までに 22 歳に達する者（* 3）

* 1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

* 2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目をわが国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号（* 1）の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

* 3 (1)または(12)により出願しようとする者は出願に先立ち個別審査を行いますので、23 ページを参照のうえ所定の期日までに必要な手続きをとってください。

一 般

出願資格・要件の(1)～(12)のいずれかに該当する者

社会人

つぎの《資格 1》、《資格 2》の両方に該当する者

《資格 1》

つぎの(1)、(2)のいずれかに該当する者

- (1) 入学時点で 2 年以上の職業経験等を有している者
- (2) 弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士などの資格を有する者

《資格 2》

出願資格・要件の(1)～(12)のいずれかに該当する者

留学生

わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、出願資格・要件の(1)～(8)、(10)～(12)のいずれかに該当する者

※大学院の授業内容を理解できる程度の日本語能力を必要とします。

学内

つぎの《資格 1》、《資格 2》の両方に該当する者

《資格 1》

立命館大学各学部 4 回生に在籍し、2023 年 3 月卒業見込みの者、または、立命館大学各学部 4 回生以上に在籍し、DUDP または交換留学（個人的な留学は除く）から帰国した学生で、2022 年 9 月または 2023 年 3 月卒業見込みの者

《資格 2》

つぎの(1)～(4)のいずれかに該当する者

- (1) 3 回生終了時までに、卒業要件単位を 100 単位以上修得し、累積 GPA が 3.00 以上である者
なお、外国語については、6 単位以上修得済みであること
- (2) 《2016 年度以前入学者》
経済学部 3 回生または 4 回生時の「演習Ⅱ」、「卒業研究」のいずれかに所属し、3 回生終了時に提出した「演習論文」もしくは、4 回生時「卒業論文」を提出した者（出願時は見込みでも可）
※「演習論文」もしくは、「卒業論文」は「単著」のみとします。
※《資格 2》(2)の要件で出願する者は、入学試験に合格後、「卒業論文」を提出しなかった場合、または「演習Ⅱ」、「卒業研究」の成績が B 評価以下であった場合は、入学を許可しません。
- (3) 《2017 年度以降入学者》
経済学部 3 回生または 4 回生時の「演習Ⅲ」、「卒業研究」のいずれかに所属し、3 回生終了時に提出した「演習論文」もしくは、4 回生時「卒業論文」を提出した者（出願時は見込みでも可）
※「演習論文」もしくは、「卒業論文」は「単著」のみとします。
※《資格 2》(3)の要件で出願する者は、入学試験に合格後、「卒業論文」を提出しなかった場合、または「演習Ⅲ」、「卒業研究」の成績が B 評価以下であった場合は、入学を許可しません。
- (4) つぎの①～④のいずれかに該当する者（証明できる資料を提出すること）。なお、外国語については、6 単位以上修得済みであること
 - ① 税理士試験科目を 1 科目以上合格済みもしくは公認会計士短答式試験合格済みの者
 - ② 英語について優れた国際コミュニケーション能力を持っている者（例えば TOEFL iBT® テスト 61 点以上、または TOEIC® L&R テスト 600 点以上）（※ 1）
 - ③ 英語以外の外国語について、特に優れた国際コミュニケーション能力を持っている者（例えばドイツ語検定、フランス語検定、中国語検定等が 2 級以上程度）
 - ④ 経済学の数理的・理論的な基礎知識について優れた能力を持っている者（例えば経済学検定試験（「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」）の成績ランク B⁺ 以上等）（※ 2）

* 1 TOEFL® テスト、TOEIC® L&R テストのスコアについては、出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものである場合のみ、出願資格として認めます。

TOEFL iBT® テストは Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します（MyBest™ スコアは活用しません）。

* 2 経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランクについては、出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものである場合のみ、出願資格として認めます。

A P U

つぎの《資格 1》～《資格 4》のいずれかに該当する者

《資格 1》APU を卒業して入学しようとする者（通常卒業）

APU を 2022 年 9 月または 2023 年 3 月に卒業（見込）の者（5 回生以上卒業は含まない）で、第 6 セメスター終了時までに修得した卒業要件単位数が 100 単位以上で、かつその通算 GPA が 3.00 以上である者

《資格 2》APU を卒業して入学しようとする者（早期卒業プログラムによる卒業）

APU 早期卒業プログラム登録者で 2022 年 9 月または 2023 年 3 月に卒業見込の者

《資格 3》APU を卒業せずに入学しようとする者（飛び級）

APU 第 6 セメスター終了時に 108 単位以上を修得し、かつその通算 GPA が 3.30 以上である者（出願時は見込みでも可）で、2022 年 9 月 20 日または 2023 年 3 月 31 日まで APU に在学見込みの者

《資格 4》

APU を 2022 年 9 月または 2023 年 3 月に卒業（見込）の者（5 回生以上卒業は含まない）で、第 6 セメスター終了時までに修得した卒業要件単位数が 100 単位以上で、次の(1)～(4)のいずれかに該当する者（証明できる資料を提出すること）

- (1) 税理士試験科目を 1 科目以上合格済もしくは公認会計士短答式試験合格済の者
- (2) 英語について優れた国際コミュニケーション能力を持っている者（例えば TOEFL iBT® テスト 61 点以上、または TOEIC® L&R テスト 600 点以上）（* 1）
- (3) 英語以外の外国語について、優れた国際コミュニケーション能力を持っている者。例えばドイツ語検定、フランス語検定、中国語検定等が 2 級以上程度。詳細は経済学部事務室に問い合わせてください。
- (4) 経済学の数理的・理論的な基礎知識について優れた能力を持っている者（例えば経済学検定試験（「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」）の成績ランク B⁺ 以上等）（* 2）

* 1 TOEFL® テスト、TOEIC® L&R テストのスコアについては、出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものである場合のみ、出願資格として認めます。

TOEFL iBT® テストは Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します（MyBest™ スコアは活用しません）。

* 2 経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランクについては、出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものである場合のみ、出願資格として認めます。

※外国人留学生の場合、大学院の授業内容を理解できる程度の日本語能力を必要とします。

飛 び 級

つぎの(1)～(3)の要件をすべて満たす者

- (1) 立命館大学各学部 3 回生に在学している者
- (2) 3 回生終了時に卒業要件単位を 110 単位以上で修得していること（出願時は見込みで可）
- (3) 3 回生終了時に累積 GPA が 3.30 以上である者（出願時は見込みで可）

Ⅲ. 出願前の事前相談について

不要（出願にあたり、研究内容等について、事前に教員と相談する必要はありません。）

IV. 出願書類

1. 出願書類

証明書の提出等、出願上の注意事項については、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項』を参照してください。

本学が様式を指定している出願書類については、本入学試験要項の巻末に綴っています。

出願書類の提出方法については、25 ページを参照してください。

志願する入学試験方式の欄を確認し、○または△の書類について、各書類の説明を確認してください。

	書類名	入学試験方式					
		一 般	社 会 人	留 学 生	学 内	A P U	飛 び 級
(1)	入学試験志願票	○	○	○	○	○	○
(2)	外国籍志願者情報	△	△	○	△	△	△
(3)	卒業（見込）証明書	○*	○*	○*	—	○	—
(4)	成績証明書	○*	○*	○*	—	○	—
(5)	志望理由書	○	○	○	○	○	○
(6)	研究計画書	○	○	○	○	○	○
(7)	提出論文審査申請書	△	—	△	—	—	△
(8)	経済に関する演習論文、卒業論文またはそれに準ずる単独論文	△	—	△	—	—	△
(9)	英語能力を客観的に示す材料 (TOEFL® テスト、TOEIC® L&R テストのスコアを証明する書類)	○	—	—	—	—	○
(10)	学校長、所属機関の長、またはそれに代わるもの（指導教員等）が発行する推薦書	—	—	△	—	—	—
(11)	国際交流基金、日本国際教育支援協会が運営する「日本語能力試験」の「合否結果通知書」または「認定結果及び成績に関する証明書」	—	—	△	—	—	—
(12)	経済学検定試験の成績証明書または成績通知書	△	—	△	—	—	△
(13)	履歴書	—	○	—	—	—	—
(14)	修得単位数、科目、GPA が分かるもの	—	—	—	○	—	○
(15)	3 回生時の「演習論文」、もしくは 4 回生時の「卒業論文」（提出したもののコピー）	—	—	—	△	—	—
(16)	資格を所有していることを証明する書類（身分証明書など）コピー	—	△	—	—	—	—
(17)	出願資格を証明する書類	—	—	—	△	△	—
(18)	学位授与証明書もしくは学位授与申請受理証明書	△	△	△	—	—	—
(19)	教育職員免許状の授与証明書	△	△	△	—	—	—
(20)	長期履修制度申請書	△	△	△	△	△	△

○：必須、△：該当者・希望者のみ、—：不要

※出願時において、本大学の学部正規生として在籍する者は提出不要

(1) 入学試験志願票

「Ritsu-Mate」で出願情報登録後にダウンロードして印刷したもの

(2) 外国籍志願者情報【様式 GS 1】

日本国籍を有しない者のみ

(3) 卒業（見込）証明書

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの（原本）

【中国の大学を卒業または卒業見込みの者 ※台湾、香港、マカオの大学は含まない】

卒業（見込）証明書に代えて、以下①、②の両方を印刷して提出してください。

〈卒業した者〉

- ①「教育部学历证书电子注册备案表」
- ②「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

〈卒業見込みの者〉

- ①「教育部学籍在线验证报告」
- ②「Online Verification Report of Student Record」

(4) 成績証明書（原本）

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの

(5) 志望理由書（A4 用紙（横書き））

パソコン等を使用し、以下の 1 から 5 の項目を日本語で記載してください。

1. 氏名
2. 志望する課程
「博士課程前期課程」と記載
3. 志望するコース
「経済理論・政策コース」、「地域経済・地域マネジメントコース」もしくは「税理・財務コース」を記載
4. 論述試験の試験分野 ※ **一 般 留 学 生 飛 び 級** のみ
経済理論・政策コースおよび地域経済・地域マネジメントコース志願者は、論述試験の試験分野を「社会経済学」*もしくは「ミクロ経済学・マクロ経済学」から選択して記載
5. 経済学研究科を志望する理由（1,200 字以内）
※「社会経済学」とはマルクス経済学の原論を中心とする。

(6) 研究計画書（A4 用紙（横書き））

パソコン等を使用し、以下の項目を日本語で記載してください。

1. 氏名
2. 志望するコース
「経済理論・政策コース」、「地域経済・地域マネジメントコース」もしくは「税理・財務コース」を記載
3. 希望する研究テーマ
4. 大学院入学後希望する研究分野・研究計画（2,400 字以内）
5. 指導を希望する教員名を第 3 希望まで記入すること（第 3 希望は任意とします）。
また、それぞれ希望する理由を 200 文字程度で記入すること（指導を希望する教員に事前に内諾をとる必要はありません。また、指導教員については、入学後、研究科において決定します。必ずしも希望どおりとならない場合があります）。

(7) 提出論文審査申請書【様式 EC 2】（日本語で作成してください）

提出論文審査を選択した者のみ

(8) 経済に関する演習論文、卒業論文またはそれらに準ずる単独論文

提出論文審査を選択した者のみ

日本語の場合…10,000 字以上

英語の場合…4,000words 以上

※使用言語は日本語、英語のみとします。

- (9) 英語能力を客観的に示す材料（TOEFL® テスト、TOEIC® L&R テストのスコアを証明する書類）（コピー可）
TOEFL iBT® テスト 61 点以上（TOEFL iBT® Home Edition (Special Home Edition) も可）、または TOEIC® L&R テスト 600 点以上の基準を満たすスコアであること。出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものを有効とします。
※ TOEFL iBT® テストは Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します（MyBest™ スコアは活用しません）。
- (10) 学校長、所属機関の長、またはそれに代わるもの（指導教員等）が発行する推薦書（書式自由）
提出は任意です。
- (11) 国際交流基金、日本国際教育支援協会が運営する「日本語能力試験」の「可否結果通知書」または「認定結果及び成績に関する証明書」（コピー可）
N1 レベルであること。出願時点で提出できないが、入学試験当日までに提出できる見込みがある者は、経済学部事務室に相談してください。
※日本の大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業見込の者は提出不要です。
- (12) 経済学検定試験の成績証明書または成績通知書（コピー可）
論述試験「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者は必ず提出してください。また、成績ランクは B⁺ 以上であること。出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものを有効とします。
- (13) 履歴書（市販用紙）
- (14) 修得単位数、科目、GPA が分かるもの
出願時までに修得した修得単位数、科目一覧、学期 GPA と累積 GPA が分かる CAMPUS WEB「履修状況確認」の画面を印刷したもの
- (15) 3 回生時の「演習論文」、もしくは 4 回生時の「卒業論文」（提出したもののコピー）（書式自由）
Ⅱ. 出願資格・要件《資格 2》(2)、(3)に該当する者のみ
「演習論文」もしくは「卒業論文」は単著のみ。「卒業論文」を提出する見込みの者については、その要旨を提出してください。
- (16) 資格を所有していることを証明する書類（身分証明書など）コピー【書式自由】
Ⅱ. 出願資格・要件《資格 1》の(2)に該当する者のみ
- (17) 出願資格を証明する書類（コピー可）
学 内
Ⅱ. 出願資格・要件《資格 2》(4)に該当する者のみ
A P U
Ⅱ. 出願資格・要件《資格 4》に該当する者のみ
- (18) 学位授与証明書もしくは学位授与申請受理証明書（原本）
Ⅱ. 出願資格・要件(2)で出願する場合のみ
- (19) 教育職員免許状の授与証明書（原本）
Ⅱ. 出願資格・要件(10)で出願する場合のみ
- (20) 長期履修制度申請書申請書【様式 EC 3】
長期履修制度による入学を希望する者のみ（※詳細は 15 ページを参照してください）
※長期履修制度を利用するためには出願時に申請する必要があります。

2. 注意事項

- (1) 「出願書類」および「Ritsu-Mate」に記入する氏名は、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項（1）氏名の記入方法』を参照してください。
- (2) 一旦提出された書類は理由の如何にかかわらず返却しません。

V. 選考方法・受験票について

1. 選考方法について

一 般

(1) 選考方法

書類選考、学科試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

つぎの①、②のいずれかの選考方法を選択してください。

①学科試験（提出論文審査、外国語（英語試験）、面接試験

②学科試験（論述試験、外国語（英語試験）、面接試験

(2) 試験科目

学科試験		提出論文審査	出願時に提出された経済に関する論文により審査を行います。(100 点)
	提出論文審査 または 論述試験	論述試験	各自が志望するコースの問題を選択して解答。 【経済理論・政策コース】【地域経済・地域マネジメントコース】 試験分野は「社会経済学分野」*または「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」です。どちらか選択し、志望理由書に試験分野を記載してください。試験当日に変更はできません。「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者は、経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランク B ⁺ 以上の成績証明書または成績通知書を提出してください。これをもって試験にかえます（「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」は試験日当日に筆記試験を実施しません）。 ※「社会経済学分野」とはマルクス経済学の原論を中心とします。 【税理・財務コース】 租税制度・財政学分野から出題します。(100 点) 【80 分】
	外国語 (英語試験)	英語 TOEFL iBT [®] テスト 61 点以上 (TOEFL iBT [®] Home Edition (Special Home Edition) も可)、または TOEIC [®] L&R テスト 600 点以上の基準を満たすスコアを証明する書類を提出してください。これをもって試験にかえます。出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものを有効とします。なお、TOEFL iBT [®] テストは Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します (MyBest™ スコアは活用しません)。	
	面接試験	志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。	

(3) 試験時間割

入室・説明	第 1 時限 論述試験	第 2 時限 面接試験
9:20~9:30	9:30~10:50	11:30~

※学科試験で提出論文審査を選択する者、また、論述試験において「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者の試験時間割については、試験日の約 1 週間前に「Ritsu-Mate」でお知らせします。

(4) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

社 会 人

(1) 選考方法

書類選考、学科試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

学科試験	小論文〔資料読解を含む〕(100点)【80分】
面接試験	志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論について

(3) 試験時間割

入室・説明	第 1 時限 論述試験	第 2 時限 面接試験
9:20~9:30	9:30~10:50	11:30~

(4) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

留 学 生

(1) 選考方法

書類選考、学科試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

つぎの①、②のいずれかを選択してください。

①学科試験（提出論文審査）、面接試験

②学科試験（論述試験）、面接試験

(2) 試験科目

学科試験	提出論文審査 または 論述試験	提出論文審査	出願時に提出された経済に関する論文により審査を行います。(100 点)
	提出論文審査 または 論述試験	論述試験	各自が志望するコースの問題を選択して解答。 【経済理論・政策コース】【地域経済・地域マネジメントコース】 試験分野は「社会経済学分野」*または「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」です。どちらか選択し、志望理由書に試験分野を記載してください。試験当日に変更はできません。「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者は、経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランク B+ 以上の成績証明書または成績通知書を提出してください。これをもって試験にかえます（「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」は試験日当日に筆記試験を実施しません）。 ※「社会経済学分野」とはマルクス経済学の原論を中心とします。 【税理・財務コース】 租税制度・財政学分野から出題します。(100 点) 【80 分】
面接試験		志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。	

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 論述試験	第2時限 面接試験
9:20～9:30	9:30～10:50	11:30～

※学科試験で提出論文審査を選択する者、また、論述試験において「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者の試験時間割については、試験日の約1週間前に「Ritsu-Mate」でお知らせします。

学 内 A P U

(1) 選考方法

書類選考および面接試験を総合評価し合格者を決定します（面接は日本語で実施します）。

(2) 試験時間割

「Ritsu-Mate」にてお知らせします。

(3) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

飛 び 級

(1) 選考方法

書類選考、学科試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

A. 一般学生

つぎの①、②のいずれかの選考方法を選択してください。

①学科試験（提出論文審査、外国語（英語試験））、面接試験

②学科試験（論述試験、外国語（英語試験））、面接試験

学科試験	提出論文審査 または 論述試験	提出論文審査	出願時に提出された経済に関する論文により審査を行います。(100点)
		論述試験	各自が志望するコースの問題を選択して解答。 【経済理論・政策コース】【地域経済・地域マネジメントコース】 試験分野は「社会経済学分野」*または「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」です。どちらか選択し、志望理由書に試験分野を記載してください。試験当日に変更はできません。「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者は、経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランク B ⁺ 以上の成績証明書または成績通知書を提出してください。これをもって試験にかえます（「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」は試験日当日に筆記試験を実施しません）。 ※「社会経済学分野」とはマルクス経済学の原論を中心とします。 【税理・財務コース】 租税制度・財政学分野から出題します。(100点)【80分】
学科試験	外国語 (英語試験)	英語 TOEFL iBT [®] テスト 61 点以上 (TOEFL iBT [®] Home Edition (Special Home Edition) も可)、または TOEIC [®] L&R テスト 600 点以上の基準を満たすスコアを証明する書類を提出してください。これをもって試験にかえます。出願開始日から起算して過去 2 年以内に受験したものを有効とします。なお、TOEFL iBT [®] テストは Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します (MyBest [™] スコアは活用しません)。	
面接試験		志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。	

B. 外国人留学生

つぎの①、②のいずれかの選考方法を選択してください。

①学科試験 (提出論文審査)、面接試験

②学科試験 (論述試験)、面接試験

学科試験	提出論文審査	出願時に提出された経済に関する論文により審査を行います。(100 点)
	提出論文審査 または 論述試験	論述試験 各自が志望するコースの問題を選択して解答。 【経済理論・政策コース】【地域経済・地域マネジメントコース】 試験分野は「社会経済学分野」*または「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」です。どちらか選択し、志望理由書に試験分野を記載してください。試験当日に変更はできません。「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者は、経済学検定試験「ERE」または「ERE ミクロ・マクロ」の成績ランク B ⁺ 以上の成績証明書または成績通知書を提出してください。これをもって試験にかえます（「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」は試験日当日に筆記試験を実施しません）。 ※「社会経済学分野」とはマルクス経済学の原論を中心とします。 【税理・財務コース】 租税制度・財政学分野から出題します。(100 点)【80 分】
面接試験		志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 論述試験	第2時限 面接試験
9:20~9:30	9:30~10:50	11:30~

※学科試験で提出論文審査を選択する者、また、論述試験において「ミクロ経済学・マクロ経済学分野」を選択する者の試験時間割については、試験日の約1週間前に「Ritsu-Mate」でお知らせします。

(4) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス (詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。)

2. 受験票について

受験票は試験日の約1週間前から「Ritsu-Mate」よりダウンロードできます。印刷したうえで試験当日に持参してください（『入学試験要項（研究科共通）』4. 入学試験受験にあたって（2）受験票について』参照）。

Ⅵ. 長期履修制度について

1. 「長期履修制度」概要

本制度は、博士課程前期課程・修士課程・専門職学位課程に入学する者を対象とし、在学中に職業を有することにより、学修・研究時間を充分に取ることが出来ず標準修業年限で修了することが困難な場合、標準修業年限を超え、在学年限（4年）の範囲内の期間において計画的に教育課程を履修することを目的とした制度です。

2. 申請資格

入学時に職業を有する者。

3. 申請方法

(1) 申請書類

「長期履修制度申請書」【様式 EC 3】

※申請書の「申請理由」にはつぎの内容を記入してください。

- ・長期履修制度を申請する理由
- ・長期履修が許可された場合の履修・研究計画

(2) 申請書類の提出について

入学試験出願時に、上記の申請書類を他の出願書類と共に送付してください。

※長期履修制度を利用するためには出願時に申請する必要があります。

4. 審議

提出された書類を基に、研究科委員会の議を経て、研究科長が在学年限を上限として長期履修の許可または不許可を決定します。

5. 学費

長期履修が許可された場合の授業料は、標準修業年限（2年）で納入する授業料総額を、長期履修が許可された年限内（在学を予定している年限）で納入していただきます。

※端数処理の関係上、学期ごとに納入する金額の総額が、標準修業年限で納入する授業料総額と異なる場合があります。

※入学金および諸会費は別途納入する必要があります。

例：経済学研究科（2022年度授業料で算出し、入学金・諸会費は除いた場合）

■標準修業年限（2年）在学する場合 (円)

年次	第1年次		第2年次		合計
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
授業料	381,400	381,400	381,400	381,400	1,525,600

■長期履修制度を利用し、3年（6学期）在学する場合 (円)

年次	第1年次		第2年次		第3年次		合計
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
授業料	254,300	254,300	254,300	254,300	254,300	254,300	1,525,800

6. 長期履修が許可された年限を変更する場合

原則として長期履修が許可された年限で履修し修了することとします。ただし、やむを得ず許可された年限を変更する必要がある場合は、変更手続きを期日までに行ってください。学費の取り扱いを変更します。

①長期履修が許可された年限より延長する場合

延長した学期の授業料については、標準修業年限を超過した学生と同様、通常の授業料の半額を適用します。

②長期履修が許可された年限より短縮する場合

既に納入された授業料総額と標準修業年限内での授業料総額との差額を算出し、不足する金額について、修了を短縮した場合の学期で納入していただくこととなります。なお、一度短縮が承認され、その後延長することになった場合、延長した学期の授業料については、通常の授業料の半額を適用します。

博士課程後期課程

人材育成目的

経済学の高度な専門性をもち、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人（「立命館憲章」）の育成に努めます。

広い視野と深い専門性および優れた独創性を持ち、そして新たな領域の研究分野を自ら切り開いてゆくことができる高い研究力量を備えた研究者を養成します。また、世界的に高まっている博士学位を有する高度専門職業人へのニーズにこたえるため、留学生を含め国際通用力の高い論理的思考力と構想力及び創造性を持った人材を養成します。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

本研究科後期課程では、修了時点において、院生が習得しているべき能力（教育目標）を明確にしています。研究科が定める研究指導を中心とした必要単位を修得し、博士学位請求論文の評価基準に基づく審査に合格したときに、教育目標の達成とみなして後期課程の学位「博士（経済学）」を授与します。

(1) 教育目標（修了者が有する能力・技能・知識等）

- ①経済学の理論とその応用領域の高度な専門知識を習得しており、研究者として独創的な研究を遂行して学術上の発展に貢献することができる。
- ②広い視野に立ち、論理的思考力と高い国際コミュニケーション能力を備えた、国際的な高度専門職業人としての能力を習得している。

(2) 論文評価基準

本研究科後期課程では、以下の博士論文評価基準を明示し、論文評価の客観性及び透明性を図るとともに、博士論文が備えるべき基準を明示し、その基準に基づいて論文評価を行っています。

- ①研究課題の学術上の意義、貢献度とその独創性、②研究方法の適切性とその斬新性、③論文構成の体系性と整合性、④先行研究の取り扱いの適切性、⑤論旨展開の明確性と一貫性

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

後期課程では、教育目標を達成するために、院生の研究分野に応じた研究指導体制を編成しています。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

人材育成の目的を達成するために、前期課程での研究を通じて経済理論とその応用領域における深い専門知識と優れた分析手法を身につけ、自らの知的関心と構想力とを駆使して経済現象を分析・研究し、国際的に評価される独創的な研究成果を生み出していく力量を潜在的に有している方を求めています。

I. 入学試験方式・募集人数・日程等

1. 入学試験方式・募集人数

専攻	入学試験方式	募集人数
経済学専攻	一 般 一般入学試験	若干名
	留 学 生 外国人留学生入学試験	若干名

・出願状況および試験結果によっては、合格者数は募集人数を満たさない場合があります。

2. 日程

実施時期	出願期間	試験日	試験予備日	合格発表日	対象入学試験方式
2月	2022年12月8日(木) ～2023年1月10日(火)	2023年 2月11日(土)	2023年 2月12日(日)	2023年 2月22日(水)	一 般 留 学 生

- ・「Ritsu-Mate」での出願登録は、出願期間初日の10:00（日本時間）から可能です。
- ・災害等により「試験日」に入学試験を実施できないと大学が判断した場合のみ、「試験予備日」に入学試験を延期します。「試験予備日」に入学試験を延期する場合は「Ritsu-Mate」ならびに「研究科ウェブサイト」で告知します。不測の事態により急遽延期となる場合もありますので、試験日が近づきましたら確認するようにしてください。

3. 入学検定料について

35,000 円

- ・出願期間内に納入してください。
- ・納入は、クレジットカード、コンビニエンスストア、PayPal、Alipay もしくは海外送金を利用してください。詳細は『「入学試験要項（研究科共通）」1. 出願手順について（3）入学検定料について』を参照してください。
- ・本学大学院の博士課程前期課程、修士課程または専門職学位課程を2022年9月修了（見込みを含む）または2023年3月修了見込の者が引き続いて博士課程後期課程に進学するために出願する場合は、入学検定料の納入は不要です。

Ⅱ. 出願資格・要件

※出願資格・要件において「見込み」で受験し、合格した者が、入学前日の 2023 年 3 月 31 日までに「見込み」を解消できない場合は、入学を許可しません。

※外国の学校教育課程の年数や取得した学位の取扱い等、下記に該当するかどうか少しでも疑問や不明な点がある場合は、必ず事前の個別審査申出期限前（23 ページ参照）に経済学部事務室に照会してください。

- (1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者（平成元年文部省告示第 118 号）（＊ 1）
- (7) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳以上の者または本研究科入学までに 24 歳に達する者（＊ 1）

＊ 1 （6）または（7）により出願しようとする者は出願に先立ち個別審査を行いますので、23 ページを参照のうえ所定の期日までに必要な手続きをとってください。

一 般

出願資格・要件の(1)～(7)のいずれかに該当する者

留 学 生

わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者で、出願資格・要件の(1)～(7)のいずれかに該当する者

※大学院の授業内容を理解できる程度の日本語能力を必要とします。

Ⅲ. 出願前の事前相談について

必要

※出願希望者は出願期間開始前に指導を希望する教員に申し出て、研究計画について相談してください。

〈指導を希望する教員への連絡方法〉

研究者データベースでメールアドレスを公開している教員に対しては、直接メールにて申し出てください。

■研究者学術情報データベース

<https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/TOP>

連絡先公開のない教員と連絡をとりたい場合は、希望する指導予定教員を明確にしたうえで、経済学部事務室までメールを送付してください。

■経済学部事務室連絡先

gs-ec@st.ritsumei.ac.jp

IV. 出願書類

1. 出願書類

証明書の提出等、出願上の注意事項については、『「入学試験要項（研究科共通）」2. 出願上の注意事項』を参照してください。

本学が様式を指定している出願書類については、本入学試験要項の巻末に綴っています。

出願書類の提出方法については、25 ページを参照してください。

志願する入学試験方式の欄を確認し、○または△の書類について、各書類の説明を確認してください。

	書類名	入学試験方式	
		一 般	留 学 生
(1)	入学試験志願票	○	○
(2)	外国籍志願者情報	△	○
(3)	修了（見込）証明書	○*	○*
(4)	成績証明書	○*	○*
(5)	志望理由書	○	○
(6)	大学院入学後希望する研究分野・内容	○	○
(7)	修士論文またはそれに代わるものおよび日本語による同論文の概要	○	○
(8)	学校長、所属機関の長、またはそれに代わるもの（指導教員等）が発行する推薦書	—	△
(9)	国際交流基金、日本国際教育支援協会が運営する「日本語能力試験」の「合否結果通知書」または「認定結果及び成績に関する証明書」	—	△

○：必須、△：該当者・希望者のみ、—：不要

※出願時点において、本大学の大学院に正規生として在籍する者は提出不要

(1) 入学試験志願票

「Ritsu-Mate」で出願情報登録後にダウンロードして印刷したもの

(2) 外国籍志願者情報【様式 GS 1】

日本国籍を有しない者のみ

(3) 修了（見込）証明書

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの（原本）

※外国の大学院を修了した者については、学位の取得が確認できること

【中国の大学院を修了または修了見込みの者 ※台湾、香港、マカオの大学院は含まない】

修了（見込）証明書に加えて、以下①、②の両方を印刷して提出してください。

〈修了した者〉

①「教育部学历证书电子注册备案表」

②「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

〈修了見込みの者〉

①「教育部学籍在线验证报告」

②「Online Verification Report of Student Record」

(4) 成績証明書（原本）

出願資格・要件にかかわる出身学校のもの

(5) 志望理由書 (A4 用紙 (横書き))

パソコン等を使用し、以下の項目を日本語で記載してください。

1. 氏名
2. 志望する課程
「博士課程後期課程」と記載
3. 経済学研究科を志望する理由 (1,200 字以内)

(6) 大学院入学後希望する研究分野・内容【様式 EC 1】

事前に指導を希望する教員に、博士課程後期課程の研究計画について相談してください。

(7) 修士論文またはそれに代わるもの および日本語による同論文の概要

論文の概要は 2,000 字程度 (使用言語は日本語のみ)

論文本体の使用言語は日本語、英語のみとします。

※修士の学位を有する者については、修士論文等のほかに、他の論文を併せて提出し、審査の対象とすることができます。

(8) 学校長、所属機関の長、またはそれに代わるもの (指導教員等) が発行する推薦書 (書式自由)

提出は任意です。

(9) 国際交流基金、日本国際教育支援協会が運営する「日本語能力試験」の「可否結果通知書」または「認定結果及び成績に関する証明書」(コピー可)

N1 レベルであること。出願時点で提出できないが、入学試験当日までに提出できる見込みがある者は、経済学部事務室にご相談ください。

※日本の大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業見込の者は提出不要です。

2. 注意事項

- (1) 「出願書類」および「Ritsu-Mate」に記入する氏名は、『「入学試験要項 (研究科共通)」 2. 出願上の注意事項 (1) 氏名の記入方法』を参照してください。
- (2) 一旦提出された書類は理由の如何にかかわらず返却しません。

V. 選考方法・受験票について

1. 選考方法について

一 般

(1) 選考方法

論文審査、外国語試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

論文審査	修士論文等をもってこれにかえます。
外国語試験	英語 ※一般的な英和辞書の携行を認めます（経済用語辞書、電子辞書の携行は認めません）
面接試験	志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。

(3) 試験時間割

入室・説明	第1時限 外国語（英語）試験	第2時限 面接試験
9：20～9：30	9：30～10：50	11：15～

(4) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

留 学 生

(1) 選考方法

論文審査、学科試験および面接試験を総合評価し合格者を決定します。

(2) 試験科目

論文審査	修士論文等をもってこれにかえます。
学科試験（経済学）	本研究科前期課程修了者（見込みを含む）は免除します。
面接試験	志望動機、学習・研究計画、経済学の知識・理論、提出された論文の内容等について日本語で行います。

(3) 試験時間割

	入室・説明	第1時限 学科試験（経済学）	第2時限 面接試験
本研究科前期課程修了者（見込みを含む）	—	—	*
上記以外	9：20～9：30	9：30～10：50	11：15～

*本研究科前期課程修了者（見込みを含む）の試験時間割については、試験日の約1週間前に「Ritsu-Mate」でお知らせします。

(4) 試験会場

立命館大学びわこ・くさつキャンパス（詳細は「Ritsu-Mate」にてお知らせします。）

2. 受験票について

受験票は試験日の約1週間前から「Ritsu-Mate」よりダウンロードできます。印刷したうえで試験当日に持参してください（『入学試験要項（研究科共通）』4. 入学試験受験にあたって（2）受験票について』参照）。

共通事項

I. 出願前の個別審査について（該当者のみ）

本学大学院では、大学院教育の活性化等を図る観点から、社会人等であって大学院で学修を行う意欲と能力を有する個人について、大学院教育を受ける機会を提供するため、学歴に関する出願資格を有しない者を対象に出願前の個別の入学資格審査を行います。

本学大学院の行う個別審査によって、博士課程前期課程においては大学を卒業した者、博士課程後期課程においては修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者には、大学院入学試験への出願が認められます。

個別審査により出願資格を得ることが認められている入学試験方式において個別審査を希望する者は、所定の期日までに必要な手続きをとってください。

なお、出願資格の有無について少しでも不明な点がある場合は必ず審査申出期限前に経済学部事務室に照会してください。

※個別審査はあくまで入学資格の有無にかかわる審査であり、入学者選抜とは別個のものでありますので、この審査に合格した後にさらに入学試験を受ける必要があります。

1. 手続手順

Step1：審査申出期限までに個別審査を希望する旨を経済学部事務室に申し出る。



Step2：個別審査に必要な提出書式を受領する。



Step3：指定された審査書類提出期限までに経済学部事務室に必要な書類を提出する。



Step4：審査結果の通知を受け取り、合格であれば、入学試験要項に基づき出願をする。

2. 審査方法

書類審査（必要に応じて面接を行う場合があります）

3. 審査内容

つぎのような個々人の学修歴や実績の情報などに基づいて、博士課程前期課程においては大学を卒業した者、博士課程後期課程においては修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められるか審査を行います。

- ・専修学校、各種学校等の課程の修了等の学修歴等
- ・社会における実務経験や取得した資格等
- ・大学の正規学生、科目等履修生として修得した一定の単位
- ・その他、旧制諸学校で修了した課程の内容

4. 審査申出期限・審査書類提出期限

〈審査申出期限〉

いずれの入学試験方式においても、出願受付開始の3週間前までに、経済学部事務室まで個別に問い合わせてください。

〈審査書類提出期限〉

別途指示します。

5. 提出書類

一旦受理した書類は、理由の如何にかかわらず返却しません。

〈博士課程前期課程〉

提出書類	備考
①個別審査の申請書（兼履歴書） ②志望理由書・研究計画書等 ③学歴や在学中の成績を証明する書類の原本（コピー不可） （例：卒業証明書、在籍証明書、成績証明書等） ④その他、個別に提出を指示する書類	・①②の様式は経済学部事務室に照会してください。 ・本人の希望により、その他証明書、論文、作品、資料などを添付することを認めます。

〈博士課程後期課程〉

提出書類	備考
①個別審査の申請書（兼履歴書） ②志望理由書・研究計画書等 ③学歴や在学中の成績を証明する書類の原本（コピー不可） （例：修了証明書、在籍証明書、成績証明書等） ④修士論文に相当する研究実績 ⑤その他、個別に提出を指示する書類	・①②の様式は経済学部事務室に照会してください。

6. 提出先・問い合わせ先

立命館大学 大学院入学試験 経済学部事務室
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
電話 (077) 561-3940（直通）

7. 審査費用

無料

8. 審査結果の通知方法

入学試験の出願期間最終日の1週間前までに郵送またはメールで通知します。

9. 審査結果の有効範囲・期限

研究科ごとに、同一の入学時期の入学試験に限り有効です。

Ⅱ. 出願書類の提出について

1. 出願書類の提出について

出願期間内に入学検定料を納入のうえ、所定の出願書類を提出してください。

出願書類の提出は郵送に限ります（出願期間最終日の消印有効）。

出願書類の到着状況は、自身が利用したサービスの追跡サイト等で確認してください。提出された書類に不備がある場合は連絡します。

〈日本国内から出願する場合〉

- ①市販の封筒（A4 サイズの書類が入るもの）を用意してください。
- ②「Ritsu-Mate」から「宛名ラベル」をダウンロードして印刷してください。
- ③ ②の「宛名ラベル」を①の封筒に貼付し、出願書類を一括して封入したうえで「簡易書留速達郵便」にて送付してください（郵便局窓口から送付すること。ポストへの投函不可）。

〈日本国外から出願する場合〉

- ①市販の封筒（A4 サイズの書類が入るもの）を用意してください。
- ② ①の封筒に必要事項を記入のうえ出願書類を一括して封入し、国際スピード郵便（EMS）等、航空扱いの国際宅配便等配送状況を確認できる方法で送付してください。

2. 出願書類提出先

立命館大学 大学院入学試験 経済学部事務室

〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1

電話 （077）561-3940（直通）

Ⅲ. 合格発表について

合否結果および入学手続書類は、入学試験志願票に記載されている住所宛に合格発表日当日に発送します。

また、合否結果は合格発表日の10:00に「Ritsu-Mate」ならびに「大学院入試情報サイト」で発表しますが、これは受験生の便宜を考慮したものであり、正式な合否の発表は郵便でお送りする合否結果通知です。合否は必ず合否結果通知で確認してください。

出願書類提出後、書類送付先を変更する場合は、氏名、受験番号および変更後の新住所等を経済学部事務室へ連絡してください。

入学手続については、『「入学試験要項（研究科共通）」5. 入学手続について』を参照してください。

「立命館大学大学院 入試情報サイト」URL

http://www.ritsumei.ac.jp/gr/announce_procedures/announce.html/

※合否結果に関するお問い合わせには一切お答えできませんのでご了承ください。

〈在留資格「留学」の取得について〉

- ・在留資格を新規に取得する者、および入学までに在留カードの在留期限が切れる者は、入学までに在留資格の新規取得または在留期間更新の手続きが必要です。なお、在留資格の新規取得が必要な者が2月実施入学試験で合格した場合、入学までに在留資格取得が間に合わない可能性があります。そのため、11月実施入学試験の出願を推奨します。2月実施入学試験で合格した場合は、合格後速やかに入学手続を行ってください。
- ・出願時に在留カードを有していても、退学や卒業などの事由で在留カードが無効となる場合があります。その場合はご自身で在留資格を更新するか、修学可能な別の在留資格に変更するか、新規に取得する必要があります。

出願書類の様式一覧

様式			ページ
GS	1	外国籍志願者情報	27
EC	1	大学院入学後希望する研究分野・内容	29～30
	2	提出論文審査申請書	31～32
	3	長期履修制度申請書	33



外国籍志願者情報 / Application Sheet For Non-Japanese Applicants

該当する項目のみ記入・添付してください。

※日本国籍を有しない者のみ提出してください。多重国籍で日本国籍を有する者は提出不要です。

Complete only the sections that apply to you.

*Only required from applicants who do not have Japanese nationality. This form is not required if you have multiple citizenships that include Japanese nationality.

I. 在留資格について / Status of residence

以下のうち該当するものを選択☑・記入してください。/ Complete only the sections that apply to you.

☐ A 現在(出願時点)に在留カードまたは特別永住者証明書を有しておらず、入学時に在留資格「留学」を取得する予定である。

Currently (at the time of application) I do not have a Japanese Residence Card or Special Permanent Resident Certificate, and I plan to obtain a "Student" status of residence at the time of admission.

☐ B 現在(出願時点)、在留資格「留学」の在留カードを有している。/Currently (at the time of application) I have a "Student" status of Japanese Residence Card. 現在通っている学校の卒業(または退学)日を記入し、以下貼付欄に在留カードのコピーを貼付してください。

Please write the scheduled date of graduation (or leaving) from the current educational institution and attach a copy of your residence card in the attachment area.

現在通っている学校の卒業(または退学)予定日 Scheduled date of graduation (or leaving) from the current educational institution. ※If you have already graduated (or left), enter the date of graduation (leaving).	(MM/DD/YYYY)
--	--------------

☐ C 現在(出願時点)、在留資格「留学」以外の在留カードを有している。

Currently (at the time of application) I have a Japanese Residence Card other than the "Student" status.

以下のうち該当するものを選択し、以下貼付欄に在留カードのコピーを貼付してください。

Select the following applicable items and please attach a copy of your residence card in the attachment area.

- ☐ 入学までに在留資格「留学」へ変更する予定である。/ I plan to change my status of residence to "Student" by the date of enrollment.
☐ 在留資格「留学」へ変更する予定はない。/ I do not plan to change my status of residence to "Student".

☐ D 現在(出願時点)、特別永住者証明書を有している。/Currently (at the time of application) I have a Special Permanent Resident Certificate.

<在留カードのコピー(表裏両面)貼付欄 / Attachment area of a Japanese Residence Card (Both sides)>

※B、Cに該当する者のみ / Only those who fall under B and C.

表面 / Front of card	裏面 / Back of card
日本政府 GOVERNMENT OF JAPAN 在留カード RESIDENCE CARD 番号 AB12345678CD 氏名 NAME TURNER ELIZABETH 生年月日 DATE OF BIRTH 1985年12月31日 性別 女 F 国籍・地域 米国 NATIONALITY/REGION 住所地 ADDRESS 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号霞が関ビル2号 在留資格 STATUS Student 在留期間(満了日) PERIOD OF STAY (DATE OF EXPIRATION) 4年3月(2023年07月01日) 許可の種類 在留期間更新許可(東京出入国在留管理局) 許可年月日 2019年04月01日 交付年月日 2019年04月01日 このカードは 2023年07月01日まで有効です	居住地記載欄 届出年月日 2019年4月1日 住所地 東京都港区港南5丁目5番30号 記載者印 東京都港区長 資格外活動許可欄 許可: 原則週28時間以内・風俗営業等の従事を除く 在留期間更新等許可申請欄 在留資格変更許可申請中

II. パスポートのコピーの提出 / A photocopy of applicant's passport information page

※出願時に有効期限内のパスポートを取得している者のみ(特別永住者は提出不要)

*Only those who have a valid passport at the time of application (except for special permanent residents)

パスポートの氏名・生年月日が記載されたページをA4サイズの用紙にコピーし、本様式とあわせて提出してください。

Make a photocopy of your passport information page showing your name and date of birth on an A4-size paper and submit it together with this form.

GS1

copy of passport

III. その他 / Others

該当する項目のみ回答してください。/ Complete only the sections that apply to you.

1. 職歴 / Work experience

勤務先(所在地) Name of employer (Address)	勤務内容 Job description	勤務期間 Period of employment
		(MM/DD/YYYY)
		(MM/DD/YYYY)
		(MM/DD/YYYY)

2. 兵役 / Military service

開始 / from	(MM/YYYY)	終了 / End	(MM/YYYY)
-----------	-----------	----------	-----------

以上のとおり、相違ありません。/ I certify that the above statements are true and correct to the best of my knowledge.

日付/Date: (MM/DD/YYYY)

署名/Signature:

大学院入学後希望する研究分野・内容

日本語で作成してください（受験番号は記入不要）。

[illegible]

※パソコン等での作成可・貼付可
(貼付の場合は枠内に貼り付けてください。)

将来の進路希望：

希望する指導教員氏名	印
------------	---

※パソコン等での作成可・貼付可（貼付の場合は枠内に貼り付けてください。）

[illegible]

2023. 4

This image shows a full page of a document template. It features a series of evenly spaced, light gray horizontal lines across the entire width of the page, creating a ruled effect similar to notebook paper. The lines are thin and consistent in color and thickness throughout.

※パソコン等での作成可・貼付可（貼付の場合は枠内に貼り付けてください。）

受験番号（記入不要）

立命館大学大学院経済学研究科長殿

長期履修制度申請書

私は、在学中に職業を有することにより、学修・研究時間を充分に取ることが出来ず、標準修業年限で修了することが困難であり、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望します。

長期履修を希望する年限	年	修了希望年月	年	月
-------------	---	--------	---	---

入学試験方式			
氏 名	印		
勤務先名称			
職 種		就業形態*1	
申請理由 ※記入内容は要項内の「長期履修制度について」をご覧ください。			

*1 就業形態の記入例：正社員、契約社員、派遣社員 等

以下は記入不要

研究科受付	研究科審議	審議結果	本人通知	財務部受付
年 月 日	年 月 日	許可・不許可	年 月 日	年 月 日
備考				

